様式２

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

住所

商号又は名称

代表者名

令和７年度支援機関連携ＤＸ意識改革業務委託

公募型プロポーザル参加申込書

標記の公募型プロポーザルについて、参加を申し込みます。

また、下記事項に相違ないことを誓います。

記

１　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

２　会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号)第２条第１項第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

４　新潟県の県税の納税義務を有するものにあっては、県税の未納がない者であること。

５　委託契約における受託者として、契約責任を果たす能力を持ち、財政的健全性を有していること。

６　事業執行に当たり、機構の指示に従い、経理処理や事業遂行、その報告などを適切に行う事務的管理能力を有しており、そのための体制が整備されていること。

７　国や県、機構等が行う検査等に協力すること。

８　労働関係法令の違反を行っていないこと。

【本件の窓口となる担当者名】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

* 共同企業体で提案する場合は、幹事法人が提出すること。

会社（事業者）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | 万円 |
| 従業員数 | 名 |
| 売上高 | 年度（　　　年　月　～　　　年　月　）　　　　　　　百万円  年度（　　　年　月　～　　　年　月　）　　　　　　　百万円  年度（　　　年　月　～　　　年　月　）　　　　　　　百万円 |
| 事業内容 |  |

【留意事項】

・日付、年度は和暦で表記すること。

・売上高欄には、直近３か年の売上高を記載すること。

・この用紙以外に、会社案内を提出すること。

・共同企業体で提案する場合は、「会社（事業者）概要」を全構成員分提出すること。

また、各構成員から「共同企業体同意書」を提出してもらい、その写しを添付するこ

と。

共同企業体同意書



（幹事法人の商号又は名称及び代表者職氏名）　様

当社は、共同企業体の構成員として、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「機構」という。）が公募する「支援機関連携ＤＸ意識改革業務」（以下「業務」という。）を、貴社と共同で遂行することとし、以下の事項について同意します。

１　幹事法人及び代表者職氏名

当共同企業体の幹事法人の商号又は名称及び代表者は　　　　　　　　　　　　とする。

２　構成員の商号又は名称及び所在地等

　当共同企業体の構成員は次のとおりとする。

　【構成員１（共同企業体の幹事法人）】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 役割 |  |

【構成員２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 役割 |  |

【構成員３】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 役割 |  |

３　幹事法人の権限

当共同企業体の幹事法人は、業務の履行に関し、当共同企業体を代表して、その権限を行うことを明らかにした上で、機構と折衝する権限並びに契約行為を行う権限及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

４　構成員の責任

　各構成員は、業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職氏名 |  |  |

